

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 新 認定農業者等経営発展支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111 (内 2848)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新たな「ぎふ農業・農村基本計画」(R3年度～7年度)の基本方針「ぎふ農業・農村を支える人材育成」を進めるためには、重要施策でもある経営継承の推進、経営多角化への支援強化を着実に進める必要がある。

(2) 事業内容

- ① 新品目導入や生産方式の改善などの新分野にチャレンジする認定農業者による本格導入に向けたトライアル経費を支援する。
- ② 経営継承により就農した認定新規就農者等による譲渡を受けた施設の改修等を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：1 / 3 以内 (上限補助金額①1,000 千円、②2,500 千円)

農業の担い手育成は、県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

元気な農業産地構造改革支援事業、新規就農者経営安定支援事業

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,000	経営体の機械・施設整備等を支援するための経費を助成
合計	20,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略（予定）、ぎふ農業・農村基本計画（予定）

(2) 国・他県の状況

国事業に同種の事業はない。

(3) 後年度の財政負担

ぎふ農業・農村基本計画の終期である令和7年度まで事業を継続する。
地方創生推進交付金の活用を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

助成対象である認定新規就農者、認定農業者は、市町村が認定し、認定時の経営計画の達成に向けた支援を行っているため、事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	認定農業者経営安定支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）適切なフォローアップが期待できる
補助事業の概要	（目的）新規就農及び経営の安定・発展の促進 （内容）経営の多角化に向けたトライアル経費、経営継承により譲渡を受けた施設の改修等への助成
補助率・補助単価等	定率 （内容）1 / 3 以内 （理由）新たな分野へのチャレンジはリスクが高く、早期の経営安定には初期投資の軽減を図る必要がある。また、他県の同種の事業における補助率はほとんどが 1/3 以上である。
補助効果	新規就農者の確保、足腰の強い経営体の育成により、農業・農村を支える担い手を確保
終期の設定	終期 令和 7 年度 （理由）新たなぎふ農業・農村基本計画の終期

（事業目標）

就農及び早期の経営安定を促進するとともに、経営環境の変化に対応できる足腰の強い経営体の育成し、農業・農村を支える安定的な経営体を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
① 担い手育成数		検討中	検討中
② 新規認定農業者数		検討中	検討中

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 20,000 千円
指標①目標					検討中
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					検討中
指標②実績				(推計値)	(推計値)

指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い
(評価) 近年は販売単価が低迷しており、新規就農者の初期投資の軽減や ○ 経営の多角化が必要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある
(評価)

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
